

第64回ITER機構職員募集説明会でのQ&A

1. 日時・場所

平成25年6月4日(火)

青森グランドホテル（青森県 ITER 計画推進会議「核融合エネルギーに関する講演会」）

2. 来訪者：40名

3. 説明概要：

青森県ITER計画推進会議「核融合エネルギーに関する講演会」会場において、来訪者に核融合、ITERなどに関する資料を配布し、ITER計画について説明を行った。

(ITER計画管理グループ 杉本、齋藤)

4. 主なQ&A

Q:ITERは何の略称ですか？

A:もともと、International Thermonuclear Experimental Reactor(国際熱核融合実験炉)の略でしたが、近年直接ITERあるいはイーターと呼称しています。なおITERには、ラテン語で「道」という意味があります。

Q:日本から ITER 機構へは何人派遣されていますか？

A:ITER 機構の職員総数は 2013 年 2 月末現在で 452 人です。専門職員が 294 名、支援職員が 158 名です。日本からは 27 名の研究者・技術者が専門職員として ITER の建設活動に従事しています。支援職員は 6 名です。日本国籍の方の割合は、専門職員が 9.2%程度となっています。より多くの日本人が ITER 機構で働けるよう支援を行っております。

Q:ITER はいつ完成するのですか？

A:2020年に最初のプラズマを点火することを目指して、装置建設が進んでいます。その後、重水素を使った運転を経て、2027年にトリチウムを用いた運転が開始される予定です。

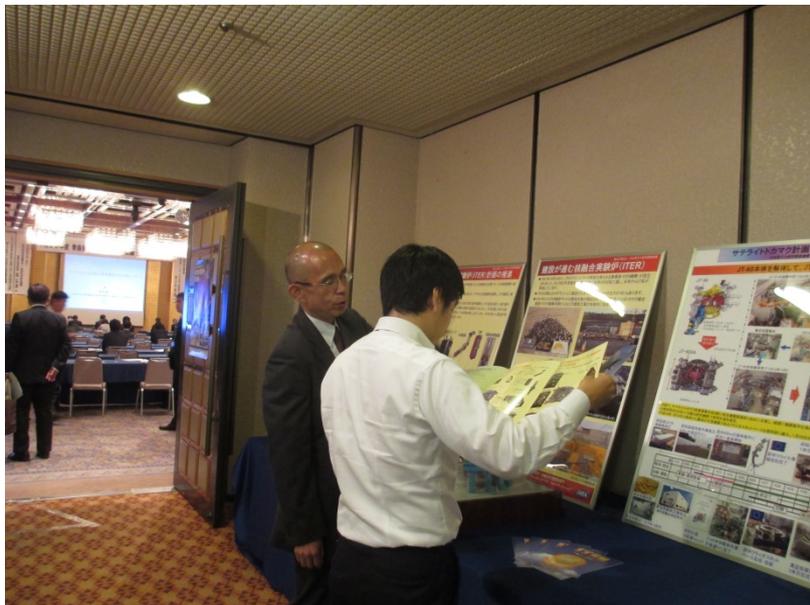
Q:日本の機器の分担について教えてください。

A:日本が分担する調達機器は、多岐にわたります。中心ソレノイド、トロイダル磁場コイル、トリチウムプラント設備、ブランケット遠隔保守機器、ダイバータ、高周波加熱装置、中性粒子加熱装置、計測装置などです。

Q:核融合原型炉と ITER の関係を教えてください。

A:核融合エネルギーで、発電することが、核融合炉開発の最終目標です。核融合炉が実用化されるためには、実験炉→原型炉→実用化、の段階が必要と考えられています。ITER は、実験炉にあたります。ITER の研究開発成果を反映して原型炉の開発が進められることとなります。

以上



青森県 ITER 計画推進会議「核融合エネルギーに関する講演会」会場の様子